

平成 22 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社和井田製作所  
 代表者名 代表取締役社長 岩崎 年男  
 (JASDAQ・コード6158)  
 問合せ先 取締役管理本部長兼経理部長  
 役職・氏名 名和 芳治  
 電話 0577-32-0390

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 22 年 6 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 7 月 30 日に発表いたしました「平成 22 年 6 月期 決算短信」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

訂正箇所

1. 10 ページ

【訂正前】

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 6 月 20 日)		当連結会計年度 (平成 22 年 6 月 20 日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※4	79,706	※4	334,691
短期借入金	※1	600,000	※1	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	438,488	※1	425,142
未払法人税等		3,144		10,087
その他		143,898		241,249
流動負債合計		1,265,236		1,411,171
固定負債				
社債	※1	600,000	※1	600,000
長期借入金	※1	1,439,724	※1	1,014,582
長期未払金		139,740		144,814
退職給付引当金		198,239		61,635
固定負債合計		2,377,703		1,821,031
負債合計		3,642,939		3,232,203
純資産の部				
株主資本				
資本金		843,300		843,300
資本剰余金		881,244		881,244
利益剰余金		2,770,338		2,713,286
自己株式		△272,695		△310,636
株主資本合計		4,222,187		4,127,194
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△56,218		△65,063
為替換算調整勘定		△46,398		△76,857
評価・換算差額等合計		△102,616		△141,921
純資産合計		4,119,570		3,985,272
負債純資産合計		7,762,510		7,217,475

## 【訂正後】

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成 21 年 6 月 20 日)		当連結会計年度 (平成 22 年 6 月 20 日)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※4	79,706	※4	334,691
短期借入金	※1	600,000	※1	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	438,488	※1	425,142
未払法人税等		3,144		10,087
その他		143,898		241,249
流動負債合計		1,265,236		1,411,171
固定負債				
社債	※1	600,000	※1	600,000
長期借入金	※1	1,439,724	※1	1,014,582
長期未払金		139,740		139,740
退職給付引当金		198,239		61,635
その他		—		5,074
固定負債合計		2,377,703		1,821,031
負債合計		3,642,939		3,232,203
純資産の部				
株主資本				
資本金		843,300		843,300
資本剰余金		881,244		881,244
利益剰余金		2,770,338		2,713,286
自己株式		△272,695		△310,636
株主資本合計		4,222,187		4,127,194
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△56,218		△65,063
為替換算調整勘定		△46,398		△76,857
評価・換算差額等合計		△102,616		△141,921
純資産合計		4,119,570		3,985,272
負債純資産合計		7,762,510		7,217,475

2. 14 ページ

【訂正前】

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 6 月 21 日 至 平成 21 年 6 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 6 月 21 日 至 平成 22 年 6 月 20 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△561,957	△51,624
減価償却費	282,641	207,162
減損損失	40,252	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,376	△136,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193,547	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,500	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△361	△614
受取利息及び受取配当金	△12,617	△7,132
支払利息	45,697	55,513
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,000	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	120,349	30,476
固定資産売却損益 (△は益)	269	△329,422
固定資産除却損	246,488	24,905
収用補償金	△467,063	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,106,812	△1,284,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,099	636,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,751	276,994
長期未払金の増減額 (△は減少)	139,740	5,074
その他の資産の増減額 (△は増加)	△147,106	34,211
その他の負債の増減額 (△は減少)	△84,329	28,824
小計	1,172,293	△510,138

【訂正後】

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 6 月 21 日 至 平成 21 年 6 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 6 月 21 日 至 平成 22 年 6 月 20 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△561,957	△51,624
減価償却費	282,641	207,162
減損損失	40,252	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,376	△136,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193,547	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,500	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△361	△614
受取利息及び受取配当金	△12,617	△7,132
支払利息	45,697	55,513
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,000	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	120,349	30,476
固定資産売却損益 (△は益)	269	△329,422
固定資産除却損	246,488	24,905
収用補償金	△467,063	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,106,812	△1,284,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,099	636,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,751	276,994
長期未払金の増減額 (△は減少)	139,740	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△147,106	34,211
その他の負債の増減額 (△は減少)	△84,329	33,899
小計	1,172,293	△510,138

## 【訂正前】

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年 3月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p><u>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</u></p>

## 【訂正後】

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年 3月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p><u>本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度改定損」として19,643千円を計上しております。</u></p>

4. 28～29 ページ

【訂正前】

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成 21 年 6 月 21 日 至 平成 22 年 6 月 20 日)

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 6 月 20 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注 2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,287,048	1,287,048	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,807,748 △685		
	1,807,063	1,807,063	—
(3) 投資有価証券	307,564	307,564	—
資産計	3,401,676	3,401,676	—
(1) 支払手形及び買掛金	334,691	334,691	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 社債	600,000	582,547	△17,452
(4) 長期借入金(※)	1,439,724	1,430,910	△8,813
(5) リース債務	6,161	5,873	△288
負債計	2,780,577	2,754,022	△26,554

※ 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,287,048	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,807,748	—	—	—
合計	3,094,796	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	600,000	—	—	—
長期借入金	425,142	399,808	344,808	269,966	—	—
<u>リース債務</u>	<u>1,087</u>	<u>1,087</u>	<u>1,087</u>	<u>1,087</u>	<u>1,087</u>	<u>724</u>
合計	<u>426,229</u>	<u>400,895</u>	<u>945,895</u>	<u>271,053</u>	<u>1,087</u>	<u>724</u>

【訂正後】

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成 21 年 6 月 21 日 至 平成 22 年 6 月 20 日)

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 6 月 20 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,287,048	1,287,048	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,807,748 △685		
	1,807,063	1,807,063	—
(3) 投資有価証券	307,564	307,564	—
資産計	3,401,676	3,401,676	—
(1) 支払手形及び買掛金	334,691	334,691	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 社債	600,000	582,547	△17,452
(4) 長期借入金(※)	1,439,724	1,430,910	△8,813
(5) 長期未払金	<u>139,740</u>	<u>137,345</u>	<u>△2,394</u>
負債計	<u>2,914,155</u>	<u>2,885,495</u>	<u>△28,660</u>

※ 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,287,048	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,807,748	—	—	—
合計	3,094,796	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	—	600,000	—	—	—
長期借入金	425,142	399,808	344,808	269,966	—	—
<u>長期未払金</u>	—	<u>84,510</u>	<u>5,220</u>	—	—	<u>50,010</u>
合計	<u>425,142</u>	<u>484,318</u>	<u>950,028</u>	<u>269,966</u>	—	<u>50,010</u>



## 5. 34 ページ

## 【訂正前】

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成 21 年 6 月 20 日)		当事業年度 (平成 22 年 6 月 20 日)
負債の部				
流動負債				
支払手形	※5	63,874	※5	165,525
買掛金		16,676	※3	166,090
短期借入金	※1	600,000	※1	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	414,488	※1	399,142
未払金		110,355	※3	143,107
未払法人税等		2,797		9,800
未払費用		12,836		12,696
その他		7,731		69,085
流動負債合計		1,228,760		1,365,447
固定負債				
社債	※1	600,000	※1	600,000
長期借入金	※1	1,345,724	※1	946,582
長期未払金		139,740		144,814
退職給付引当金		164,698		25,756
固定負債合計		2,250,162		1,717,152
負債合計		3,478,922		3,082,600
純資産の部				
株主資本				
資本金		843,300		843,300
資本剰余金				
資本準備金		881,244		881,244
資本剰余金合計		881,244		881,244
利益剰余金				
利益準備金		100,000		100,000
その他利益剰余金				
別途積立金		2,800,000		2,600,000
繰越利益剰余金		△157,622		60,996
利益剰余金合計		2,742,377		2,760,996
自己株式		△272,695		△310,636
株主資本合計		4,194,225		4,174,903
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△56,218		△65,063
評価・換算差額等合計		△56,218		△65,063
純資産合計		4,138,007		4,109,840
負債純資産合計		7,616,930		7,192,440

【訂正後】  
5. 【個別財務諸表】  
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成 21 年 6 月 20 日)		当事業年度 (平成 22 年 6 月 20 日)
負債の部				
流動負債				
支払手形	※5	63,874	※5	165,525
買掛金		16,676	※3	166,090
短期借入金	※1	600,000	※1	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	414,488	※1	399,142
未払金		110,355	※3	143,107
未払法人税等		2,797		9,800
未払費用		12,836		12,696
その他		7,731		69,085
流動負債合計		1,228,760		1,365,447
固定負債				
社債	※1	600,000	※1	600,000
長期借入金	※1	1,345,724	※1	946,582
長期未払金		139,740		139,740
退職給付引当金		164,698		25,756
その他		—		5,074
固定負債合計		2,250,162		1,717,152
負債合計		3,478,922		3,082,600
純資産の部				
株主資本				
資本金		843,300		843,300
資本剰余金				
資本準備金		881,244		881,244
資本剰余金合計		881,244		881,244
利益剰余金				
利益準備金		100,000		100,000
その他利益剰余金				
別途積立金		2,800,000		2,600,000
繰越利益剰余金		△157,622		60,996
利益剰余金合計		2,742,377		2,760,996
自己株式		△272,695		△310,636
株主資本合計		4,194,225		4,174,903
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△56,218		△65,063
評価・換算差額等合計		△56,218		△65,063
純資産合計		4,138,007		4,109,840
負債純資産合計		7,616,930		7,192,440

## 【訂正前】

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年3月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## 【訂正後】

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成22年3月より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度改定損」として19,643千円を計上しております。

以 上